

(第172期定時株主総会招集通知添付書類)

# 第172期 報 告 書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

島 原 鉄 道 株 式 会 社

# 会社の概要

平成25年3月31日現在

創立	明治41年5月5日
資本金	8億円
発行済株式総数	1千6百万株
株主数	2,132名(うち単元株主数276名)
従業員数	305名
車両数	鉄道 16両 自動車 95両
船舶数	4隻
営業キロ	鉄道 43.2Km 自動車 537.3Km 船舶 48.1Km
営業種目	鉄道事業 一般旅客自動車運送事業 船舶運送事業 ホテル事業 不動産賃貸事業

## 目次

事業報告	1
貸借対照表	14
損益計算書	15
株主資本等変動計算書	17
会計監査人の監査報告書謄本	24
連結貸借対照表	25
連結損益計算書	26
連結株主資本等変動計算書	27
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本	33
監査役会の監査報告書謄本	34

# 第 1 7 2 期 事業報告

(自 平成 2 4 年 4 月 1 日 至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日)

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果などにより、景気回復に向けた動きが見られたものの、欧州の財政問題や海外経済の減速懸念などを背景に、輸出、生産が落ち込み、円高や株安などが進行しました。

期末には、新たな経済政策の期待感により、円高修正や株価も回復傾向の兆しが見られたものの厳しい状況でありました。

県内においては、観光関連では大型観光施設の集客施策の奏功などを背景に好転し、公共投資や設備投資などは低水準ながら持ち直し傾向にあるものの、雇用情勢など厳しい状況で推移しました。また、燃料油価格の高止まりや少子化に伴う修学人口の減少などにより、公共交通機関の利用客が減少し、依然として厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、地域との連携を図るため専門講師を招聘しての会社主催による「島原半島ジオパークサポーター講座」を開催しました。従業員の半数近くが受講し、半島が誇る観光資源の情報発信や、その知識を活かした接客によりお客さまへのサービスの向上に取り組むとともに、鉄道ダイヤ改正に合わせ、地元高校の協力によりワンマン列車内での沿線地域の観光名所などの案内放送を開始しました。

また、島原鉄道自治体連絡協議会事業補助金を受け、主要駅やバス停を起点・終点とした、諫早市および島原半島各市の観光名所などを経由するウォーキングコース「いきいき健康ウォーキングマップ」を作製しました。今後このマップを広く周知し鉄道やバスの利用促進を図りながら、お客さまの健康増進と観光の活性化による地域振興の取組みに努めてまいります。

さらに、国・県、および沿線自治体から、乗合バス事業については地域公共交通確保改善事業費補助金を受け路線の維持、また鉄道事業については鉄道軌道安全輸送等整備事業補助金などを受け施設整備や安全運行により、生活交通の維持確保に努めました。

この結果、当期の営業収入は 1,964,637 千円（前期比 99.0%）、営業費は 2,104,626 千円（前期比 97.7%）となり、営業外損益を含めた経常損益は 173,089 千円の損失となりました。

当期純損益は、自動車固定資産の減損処理 51,766 千円を特別損失に計上し、補助金などの特別損益および法人税などを加減した結果 79,418 千円の損失（前期純損失 23,724 千円）となりました。

## (2) 事業の種類別の状況

### ① 鉄道事業

鉄道事業は、少子・高齢化などによる沿線人口は減少傾向にありますが、利用者数は維持できたものの、燃料油価格の高止まりや施設の老朽化による修繕費の増加などにより、厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、増収対策として沿線地域へのチラシ配布などPR活動を定期的に行い、企画商品やシルバー定期券の販売促進に努めました。また、エージェントへの積極的な働きかけによる団体旅行客の取り込みや、現場社員が主体となって南島原駅を中心に開催した「島鉄まつり」、本諫早駅を起点とした「諫早名所めぐりウォーキング」などのイベントも実施しました。

当期の輸送人員は、定期外 579 千人（前期比 101.6%）、定期 935 千人（前期比 107.0%）、合計 1,514 千人（前期比 104.8%）となりました。

収入は、定期外 314,749 千円（前期比 100.6%）、定期 163,663 千円（前期比 104.7%）となり、雑収入を含めた営業収入は 546,923 千円（前期比 102.8%）となりました。

### 一般旅客自動車運送事業

#### (イ) 乗合バス事業

乗合バス事業は、少子・高齢化などによる地域人口の減少、マイカーの普及に加え、燃料油価格の高止まりなどにより厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、引き続き各種企画商品のPR活動や、ICカードの販売促進に取り組みました。費用においては、デジタルタコグラフの導入によりエコドライブを推進し、燃料費削減に努めました。

当期の輸送人員は、定期外 1,160 千人（前期比 96.9%）、定期 1,000 千人（前期比 95.7%）、合計 2,160 千人（前期比 96.3%）となりました。

収入は、定期外 297,171 千円（前期比 96.8%）、定期 211,019 千円（前期比 95.4%）、高速バス 40,196 千円（前期比 96.7%）となり、雑収入を含めた営業収入は 584,102 千円（前期比 95.7%）となりました。

#### (ロ) 貸切バス事業

貸切バス事業は、景気低迷に加え、県外エージェントによる団体の取扱いを見直したため、厳しいスタートとなりました。

このような状況の中、県内学校関係・地場団体の維持やエージェントへの営業強化に努め、新たに私立高校のスクールバスを運行しました。しかしながら、県外エージェント取扱いの減少が影響し減収となりました。

当期の輸送人員は 112 千人（前期比 97.4%）となり、雑収入を含めた営業収入は 193,983 千円（前期比 89.8%）となりました。

## 船舶運送事業

### (イ) フェリー事業

フェリー事業は、台風などの荒天による欠航や長引く景気低迷に加え、燃料油価格の高止まりなどにより厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、上期は茂木～富岡航路のフェリー事業が高速船事業に転換（平成23年10月）したことにより利用客が増加しました。また、口之津港開港450周年記念事業への協賛など、地域との連携を図るとともに航路PR活動に努めました。

当期の旅客輸送人員は204千人（前期104.3%）、航送台数115千台（前期比103.3%）となり、雑収入を含めた営業収入は388,899千円（前期比103.1%）となりました。

### (ロ) 高速船事業

高速船事業も同じく、台風などの荒天による欠航や長引く景気低迷に加え、九州新幹線（博多～熊本間が前年増）へと旅客が流れたことにより、利用客の減少に繋がりました。また、燃料油価格の高止まりにより、燃料費は営業収入の50%まで占める状況となり、事業として大変厳しいものとなりました。

当期の輸送人員は40千人（前期比94.5%）となり、雑収入を含めた営業収入は72,983千円（前期比100.4%）となりました。

## ホテル事業

ホテル事業は、前期に引き続きインターネットによる宿泊プランの販促強化を行うとともに、地元企業やエージェントへの営業活動を実施し集客に努めました。また、県立総合運動公園陸上競技場の改装による工事関係者の宿泊利用や、全国和牛能力共進会長崎県大会に加え、長崎ランタンフェスティバルなど、大型イベントの波及効果もあり、宿泊利用者が増加しました。

上期の客室稼働率は51.1%（前期稼働率51.3%）でありましたが、下期の稼働率は65.7%（前期稼働率57.9%）と大幅に改善しました。年間の宿泊人員は1千人増の20千人（前期比107.4%）となり、年間稼働率は58.4%（前期稼働率54.6%）となりました。

収入面では、テナント収入など雑収入を含めた営業収入は100,642千円（前期比105.6%）となりました。

## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、島鉄ビル（ダイエー島原店）および子会社への土地・建物の賃貸業務のほか、その維持管理に努めました。

収入面では、テナントの賃貸料が減額となったため、雑収入を含めた営業収入は77,104千円（前期比96.6%）となりました。

### ( 3 ) 設備投資についての状況

当期に実施しました設備投資の総額は 201,953 千円であり、主なものは次のとおりであります。

鉄道事業については、分岐器重軌条化・踏切保安設備・重軌条交換・橋梁改修工事外。一般旅客自動車運送事業については、乗合中古バス 3 両購入、高速バスボディ更新外。船舶運送事業については、鬼池港可動橋改修工事。ホテル事業については、屋外階段改修工事外。不動産賃貸事業については、本社ビル屋根防水工事などを実施しました。

なお、鉄道事業については、安全輸送設備・踏切保安設備などに対する設備補助金 100,991 千円が含まれております。

### ( 4 ) 会社が対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、地域人口の減少、少子高齢化の進展、公共交通利用状況の変化などにより、売上高は毎年減少する厳しい状況に加え、燃料油価格の高止まりなどにより、引き続き厳しい経営環境が予想されます。特に鉄道事業は、軌道、駅舎、車両、保安施設、橋梁など多大な設備を維持しながら、安全確保のための設備投資や修繕も相応に実施しなければならないことから、運行収入よりも経費負担が大きいといった構造的な赤字体質が続いており、全事業の経営を圧迫している状況が続いております。

また、そのため鉄道事業以外の事業についても、事業継続のための設備更新がままならない状況にあります。

このようなことから、当社にとって、鉄道事業の構造的な収支改善を中心とした抜本的な経営体質の改善が喫緊の課題となっております。

このような状況の中、長崎県および関係市から、鉄道事業へのさらなる支援による鉄道事業の活性化を検討していくことが示されており、今後は、住民の支持の獲得ならびに行政との調整を図りながら、抜本的な経営改善計画の策定に努めてまいります。さらに、関係市と連携したイベントの開催や地域への情報発信に努め、新たな需要の掘り起こしによる集客に取り組み、各種企画乗車券の周知・販売活動にも引き続き努力するとともに、業務の見直しなどによる経費削減に努め、健全な経営を目指してまいります。

また、当社グループ事業の根幹である安全の確保や、お客さま満足の向上などについては、引き続き全社員一丸となって推進してまいります。

今後とも皆さまの日常生活の「足」として、地域に密着した交通インフラ事業者としての使命を果たすべく努力してまいりますので、株主皆さまにおかれましては、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### ( 5 ) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第169期 (平成21年度)	第170期 (平成22年度)	第171期 (平成23年度)	第172期 (平成24年度)
営業収益	千円 2,094,947	千円 2,008,780	千円 1,983,674	千円 1,964,637
経常損失	58,195	117,828	206,629	173,089
当期純利益又は損失(△)	15,387	7,008	△23,724	△79,418
1株当たり当期純利益又は損失(△)	円 0.96	円 0.44	円 △1.48	円 △4.96
総 資 産	千円 8,897,037	千円 8,847,207	千円 8,753,298	千円 8,614,124
純 資 産	3,383,299	3,386,117	3,646,339	3,571,484

### ( 6 ) 重要な子会社等の状況

#### ①子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
島 鉄 観 光 (株)	70,000千円	100.0%	旅 行 業
島 鉄 タ ク シ ー (株)	50,000千円	100.0%	一般乗用旅客自動車運送事業

#### ②関連会社の状況

該当事項はありません。

#### ③企業集団の成果

当期の連結売上高は 2,580,444 千円（前期比 101.5%）、連結経常損失 184,978 千円（前期経常損失 226,346 千円）、連結当期純損失は 33,657 千円（前期純損失 44,940 千円）であります。

## (7) 主要な事業内容

- ①鉄道事業……長崎本線諫早駅を起点として、島原市の島原外港駅に至る43.2 Kmの営業キロを有し、旅客の輸送を行っております。
- ②一般乗合旅客自動車運送事業……島原半島一円にわたるほか、島原～長崎空港間並びに島原～福岡間に路線を有し、期末の営業キロは537.3 Kmであります。
- ③一般貸切旅客自動車運送事業……事業区域は、長崎県一円であります。
- ④船舶運送事業……定期航路として、口之津～鬼池（熊本県）15.1 Kmのフェリー運航のほか、島原～大牟田（福岡県）33.0 Kmに高速旅客船を運航しております。
- ⑤その他の事業……ホテル事業および不動産賃貸事業を行っております。

## (8) 主要な駅、営業所及び工場

名 称	所在地	名 称	所在地
本 諫 早 駅	諫早市東小路町	諫 早 営 業 所	諫早市天満町
島 原 駅	島原市片町	口 之 津 営 業 所	南島原市口之津町
島鉄本社前駅	島原市弁天町	島鉄自動車整備工場	島原市弁天町
南 島 原 駅	島原市津町	島鉄車輛工場	島原市津町
島原営業所	島原市弁天町	諫早ターミナルホテル	諫早市永昌東町

## (9) 従業員の状況

(平成25年3月31日現在)

区 分	総 務 部		経 営 企画部	営 業 部				ホテル	休 職	出 向	合 計	
	総 務 人事課	経 理 課		鉄 道 課	自 動 車 課	船 舶 課	営 業 企画課					
人 員	前期末	9	5	-	82	136	46	1	13	1	10	303
	当期末	7	5	2	83	131	52	-	13	1	11	305
平均年齢	40.5	43.0	46.0	42.7	48.6	41.2	-	52.0	53.0	44.6	45.6	
平均勤続年数	19.2	20.8	26.0	21.3	11.4	16.3	-	27.5	35.0	20.5	15.9	

## (10) 主要な借入先及び借入額

(平成25年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 十 八 銀 行	641,660千円
株 式 会 社 親 和 銀 行	641,660千円
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	524,015千円

## 2. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 16,000,000株
- ③ 1単元の株式の数 1,000株
- ④ 当事業年度末の株主数 2,132名(うち単元株主276名)



## ⑤ 大株主

(平成25年3月31日現在)

株主名	持株数
宅島建設株式会社	2,556千株
福岡商事株式会社	1,721千株
長崎県	1,600千株
九州日野自動車株式会社	1,250千株
JX日鉱日石エネルギー株式会社	1,000千株
株式会社 十八銀行	681千株
株式会社 親和銀行	681千株
長崎産業株式会社	681千株
九州物産株式会社	543千株
株式会社 ブリヂストン	520千株

## 3. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成25年3月31日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	本田哲士	
常務取締役	宮本清則	
常務取締役	林田邦彦	
取締役総務部長	陶山幸造	
取締役営業部長	吉田祐慶	
取締役	永川重幸	長崎県企画振興部長
取締役	横田修一郎	前島原市長
取締役	宮本明雄	諫早市長
取締役	植松俊徳	長崎自動車(株) 取締役
取締役	原口憲二	ニュー長崎ビルディング(株)代表取締役社長
取締役	宅島壽雄	大石建設(株) 代表取締役社長
取締役	佐藤祐司	九州物産(株) 代表取締役社長
常勤監査役	志岐茂忠	
監査役	宅島壽晴	大石建設(株) 専務取締役
監査役	清水真守	(株)ケーブルテレビジョン島原 専務取締役 (株)FMしまばら 代表取締役社長

※監査役 宅島壽晴、清水真守の2名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

- ①平成24年6月21日宮本清則、林田邦彦、原口憲二は新たに取締役に選任され就任しました。
- ②平成24年6月21日豊田幸保、牛嶋和憲、片山仁志は取締役に退任しました。
- ③平成25年3月31日永川重幸は取締役に辞任しました。

## ( 2 ) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	8 人	1 8, 5 3 2 千円
監 査 役	1 人	3, 5 1 0 千円
計	9 人	2 2, 0 4 2 千円

※使用人兼務取締役2名の使用人給与は含まれておりません。

※上記金額には役員退職慰労引当金繰入額及び第172期定時株主総会において決議  
予定の役員退職慰労金を含めております。

## ( 3 ) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	宅 島 壽 晴	当期開催の取締役会及び監査役会の全会に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	清 水 真 守	当期開催の取締役会及び監査役会の全会に出席し、議案審議に必要な発言を適宜行っております。

#### 4．会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

監査法人 北三会計社

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

4, 410千円

②上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

4, 410千円

③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

4, 410千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

#### 5．業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの整備に関する基本方針）

##### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①コンプライアンスマニュアルを策定し、全社員に周知させることにより、社内における法令遵守の徹底を図る。
- ②コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、社内のコンプライアンスの状況を把握し、適切な指示等を行うことで業務運営の適切性の確保に努める。
- ④不正行為等の早期発見と速やかな是正を行うために、総務部 総務人事課を内部通報窓口と定め、コンプライアンス体制の充実に努める。

##### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要書類は、法令等に従い文書で保存管理する。
- ②取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

##### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①営業推進及び経営展開に伴うリスクに関しては、コンプライアンス・リスク管理委員会においてその管理規程を策定し、これに基づいてリスクの管理及び軽減を図る。
- ②事故及び災害等の予防に関しては、事故防止災害対策委員会において対応する。また、万一事故及び災害等が発生した場合の危機管理計画を策定する。

##### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、会社の業務内容、財務内容等を勘案し、経営方針を定め全社員に周知させる。
- ②取締役会のほかに、経営の重要案件についての意思決定機関として、常勤役員で構成する経営会議を定期的開催し、業務の執行状況の管理と改善策の指示を行い、会社の円滑な業務運営を図る。
- ③定期的に内部監査を実施することにより、業務の適切性及び有効性を確保する。

- ( 5 ) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①グループ子会社は取締役会を設置し、重要事項の決定及び取締役の職務執行の監督を行う。
  - ②グループの常勤役員で構成するグループ経営会議を定期的に行い、業務の執行状況の確認及び改善策の検討を行い、グループの円滑な業務運営を図る。
- ( 6 ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ①監査役の職務を補助する使用人を選任することができる。
  - ②監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して、取締役、所属部署長等の指揮命令を受けないものとする。
- ( 7 ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ①監査役が、取締役及び関係部署に対して必要な調査・報告を求めた場合、並びに各種の重要な会議、委員会への出席を求めた場合はこれに協力する。
  - ②各種議事録、決裁文書等、職務の執行・意思決定に係る重要文書は、監査役が閲覧できるものとする。
  - ③社員が内部通報窓口へ相談、又は通報した事項について、監査役は報告を受ける。
- ( 8 ) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- ①代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を実施し、監査役より監査業務の環境整備について要請があれば協力する。
  - ②監査役会が必要と認めた場合は、公認会計士等の外部専門家の意見を聴取することができる。

# 運 輸 成 績 概 況

## 鉄 道

(△印は減)

種 別	単位	当 期	前 期	増減割合
				%
営 業 日 数	日	365	366	0.3
期 末 営 業 キ 口	Km	43.2	43.2	-
客 車 走 行 キ 口	"	1,149,697	1,158,177	0.7
乗 車 人 員	千人	1,514	1,445	4.8
定 期 外	"	579	570	1.6
定 期	"	935	874	7.0
旅 客 運 賃	千円	478,412	469,224	2.0
定 期 外	"	314,749	312,954	0.6
定 期	"	163,663	156,271	4.7
雑 収 入	"	68,511	63,023	8.7
営 業 収 入 合 計	"	546,923	532,247	2.8
営 業 費	"	654,052	664,278	1.5
一 日 平 均 乗 車 人 員	人	4,147	3,947	5.1
一 日 平 均 営 業 収 入	千円	1,498	1,454	3.0

自 動 車

(△印は減)

種 別	単位	当 期	前 期	増減割合
				%
営 業 日 数	日	365	366	0.3
期 末 営 業 キ 口	Km	537.3	535.5	0.3
走 行 キ 口	"	4,998,444	5,225,619	4.3
乗 車 人 員	千人	2,272	2,358	3.6
乗 合	"	2,160	2,243	3.7
貸 切	"	112	115	2.6
旅 客 運 賃	千円	725,727	755,469	3.9
乗 合	"	548,386	569,650	3.7
貸 切	"	177,341	185,818	4.6
雑 収 入	"	52,358	71,023	26.3
営 業 収 入 合 計	"	778,085	826,491	5.9
営 業 費	"	934,580	982,739	4.9
一日平均乗車人員	人	6,225	6,443	3.4
一日平均営業収入	千円	2,132	2,258	5.9

## 船 舶

### (1) 島原～大牟田航路

(△印は減)

種 別	単位	当 期	前 期	増減割合
				%
営 業 日 数	日	365	366	△0.3
期 末 営 業 キ 口	Km	33	33	—
航 海 キ 口	〃	117,282	118,272	△0.8
乗 船 人 員	千人	40	43	△5.5
旅 客 運 賃	千円	67,215	70,925	△5.2
雑 収 入	〃	5,768	1,797	221.0
営 業 収 入 合 計	〃	72,983	72,722	0.4
営 業 費	〃	98,517	94,895	3.8
一日平均乗船人員	人	111	117	△5.1
一日平均営業収入	千円	200	199	0.5

### (2) 口之津～鬼池航路

(△印は減)

種 別	単位	当 期	前 期	増減割合
				%
営 業 日 数	日	365	366	△0.3
期 末 営 業 キ 口	Km	15.1	15.1	—
航 海 キ 口	〃	160,513	161,676	△0.7
乗 船 人 員	千人	204	196	4.3
旅 客 運 賃	千円	75,837	72,874	4.1
航 送 運 賃	〃	304,588	296,842	2.6
小 荷 物 運 賃	〃	205	246	△16.7
雑 収 入	〃	8,269	7,117	16.2
営 業 収 入 合 計	〃	388,899	377,080	3.1
営 業 費	〃	313,202	312,095	0.4
一日平均乗船人員	人	559	534	4.7
一日平均営業収入	千円	1,065	1,030	3.4

# 貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	円	<b>(負債の部)</b>	円
<b>流動資産</b>	<b>667,542,240</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,059,848,831</b>
1 現金及び預金	331,501,705	1 支払手形	27,535,878
2 未収運賃	45,416,356	2 短期借入金	450,000,000
3 未収金	221,823,926	3 1年以内に返済する長期借入金	1,071,954,000
4 商品	188,923	4 リース債務	2,895,480
5 貯蔵品	63,749,410	5 未払金	243,502,012
6 前払費用	4,123,509	6 未払法人税等	3,351,600
7 その他	772,027	7 未払消費税等	13,076,200
8 貸倒引当金	△33,616	8 未払費用	92,525,075
		9 預り連絡運賃	5,931,592
		10 預り金	7,617,538
<b>固定資産</b>	<b>7,946,581,416</b>	11 前受運賃	3,573,005
1 鉄道事業固定資産	4,505,664,470	12 前受金	1,031,250
2 一般旅客自動車運送事業固定資産	2,316,943,803	13 その他	136,855,201
3 船舶運送事業固定資産	170,309,705	(1) 設備支払手形	110,764,500
4 ホテル事業固定資産	255,769,772	(2) 設備未払金	26,090,701
5 不動産賃貸事業固定資産	342,442,300	<b>固定負債</b>	<b>2,982,790,714</b>
6 各事業関連固定資産	13,440,854	1 長期借入金	285,381,000
7 建設仮勘定	66,959,898	2 再評価に係る繰延税金負債	1,939,565,576
8 投資その他の資産	275,050,614	3 繰延税金負債	17,356,637
(1) 関係会社株式	134,063,000	4 退職給付引当金	564,790,105
(2) 投資有価証券	73,104,917	5 役員退職慰労引当金	9,102,560
(3) 出資金	2,710,000	6 債務保証損失引当金	66,221,788
(4) 長期前払費用	435,211	7 長期前受金	21,600,000
(5) その他	64,737,486	8 その他	78,773,048
		<b>負債合計</b>	<b>5,042,639,545</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>124,170,837</b>
		(1) 資本金	800,000,000
		(2) 利益剰余金	△924,170,837
		その他利益剰余金	△924,170,837
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,695,654,948</b>
		(1) その他有価証券評価差額金	32,778,077
		(2) 土地再評価差額金	3,662,876,871
		<b>純資産合計</b>	<b>3,571,484,111</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,614,123,656</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,614,123,656</b>



# 損益計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

科 目	収 入	支 出	差 引
( 経常損益 )	円	円	円
鉄道事業			
営業収入	546,923,408		
営業費		654,051,852	
配賦営業外収益	2,166,197		
配賦営業外費用		22,034,442	
鉄道事業損失			126,996,689
一般旅客自動車運送事業			
営業収入	778,084,814		
営業費		934,579,883	
配賦営業外収益	3,180,229		
配賦営業外費用		8,689,573	
自動車事業損失			162,004,413
船舶運送事業			
営業収入	461,882,027		
営業費		411,719,264	
配賦営業外収益	1,829,284		
配賦営業外費用		2,842,970	
船舶事業利益			49,149,077
ホテル事業			
営業収入	100,641,970		
営業費		78,366,285	
配賦営業外収益	998,381		
配賦営業外費用		2,938,511	
ホテル事業利益			20,335,555
不動産賃貸事業			
営業収入	77,104,439		
営業費		25,908,444	
配賦営業外収益	305,788		
配賦営業外費用		5,073,975	
不動産賃貸事業利益			46,427,808
営業収入合計	1,964,636,658		
営業費合計		2,104,625,728	
全事業営業損失			139,989,070
営業外収益合計	8,479,879		
営業外費用合計		41,579,471	
経常損失			173,088,662

科 目	収 入	支 出	差 引
( 特 別 損 益 )	円	円	円
特 別 利 益			
補 助 金	228,421,428		
鉄道施設建設受入寄附金	8,700,000		
固 定 資 産 売 却 益	244,822		
特 別 利 益 合 計	237,366,250		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		3,576,683	
固 定 資 産 圧 縮 損		90,241,138	
臨 時 損 失		9,916,795	
減 損 損 失		51,766,410	
特 別 損 失 合 計		155,501,026	
税 引 前 当 期 純 損 失			91,223,438
法人税、住民税及び事業税			1,016,500
法 人 税 等 調 整 額			△12,821,852
当 期 純 損 失			79,418,086

# 株主資本等変動計算書

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

	株 主 資 本		
	資 本 金 (円)	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計 (円)
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金 (円)	
平成 24 年 4 月 1 日残高	800,000,000	△868,966,871	△68,966,871
事業年度中の変動額			
当期純利益(△:純損失)		△79,418,086	△79,418,086
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		24,214,120	24,214,120
事業年度中の変動額合計	—	△55,203,966	△55,203,966
平成 25 年 3 月 31 日残高	800,000,000	△924,170,837	△124,170,837

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計 (円)
	その他有価証券 評価差額金(円)	土地再評価差額金 (円)	評価・換算差額等 合計(円)	
平成 24 年 4 月 1 日残高	28,215,133	3,687,090,991	3,715,306,124	3,646,339,253
事業年度中の変動額				
当期純利益(△:純損失)				△79,418,086
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,562,944	△24,214,120	△19,651,176	4,562,944
事業年度中の変動額合計	4,562,944	△24,214,120	△19,651,176	△74,855,142
平成 25 年 3 月 31 日残高	32,778,077	3,662,876,871	3,695,654,948	3,571,484,111

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

但し、島鉄ビル(ダイエー)、運送事業用自動車(バス)、高速船及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車 両	2年～30年
建 物	3年～47年
構 築 物	8年～60年
船 舶	5年～11年
機械装置	7年～17年
工具器具備品	2年～20年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④長期前払費用

長期前払費用は均等償却を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

引当金の計上基準は、次の通りであります。

##### 1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

## 2、退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 3、債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、(株)みずなし本陣の財政状態の実状を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 4、役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

### (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(その他)

会社計算規則の規定並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,615,342,907 円

(2) 関係会社に対する債権及び債務の注記

関係会社に対する短期金銭債権 8,287,686 円

関係会社に対する短期金銭債務 7,742,799 円

(3) 事業用固定資産の形態別内訳

有形固定資産 7,599,762,946 円

土地	5,940,387,392 円	建物	548,846,220 円	構築物	666,827,084 円
----	-----------------	----	---------------	-----	---------------

車両	355,857,276 円	船舶	58,063,873 円	その他	29,781,101 円
----	---------------	----	--------------	-----	--------------

なお、上記土地には遊休土地(旧鉄道南線)303,705,820円が含まれております。

無形固定資産 4,807,958 円

当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物において90,241,138円の圧縮記帳を行いました。

これにより、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物120,020,378円、構築物2,492,464,044円、車両863,897,000円、機械装置35,790,000円及び工具器具備品18,650,000円、計3,530,821,422円であります。

(4) 担保提供資産並びに担保付債務

(担保提供資産)

土地	5,706,115,869円	(3,879,234,418円)
建物	418,338,728円	(122,772,290円)
構築物	603,226,121円	(603,226,121円)
車両	24,024,882円	(24,024,882円)
機械装置	5,209,450円	(5,209,450円)
計	6,756,915,050円	(4,634,467,161円)

(担保の種類)

一般根抵当権

(担保に対応する債務)

短期借入金	450,000,000円	(—)
長期借入金	1,357,335,000円	(252,010,000円)

上記のうち( )内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

(5) 保証債務	島鉄観光株式会社	8,680,000円
	島鉄タクシー株式会社	35,670,000円
	株式会社みずなし本陣	217,552,212円
	計	261,902,212円

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,095,079,940円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記の通りです。

営業収益	74,870,367円
営業費用	11,858,115円
営業取引以外の取引高	3,421,464円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

項 目	金 額
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(円)
退職給付引当金	195,530,334
未払賞与	21,014,857
繰越欠損金	51,162,325
その他	55,436,611
繰延税金資産小計	323,144,127
評価性引当額	△323,144,127
繰延税金資産合計	—
(繰延税金負債)	(円)
その他有価証券評価差額	17,356,637
土地再評価差額	1,939,565,576
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	37.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.36%
住民税の均等割	△1.11%
税務上の欠損金の増加	△14.43%
評価性引当額の増加	△6.19%
その他	△0.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.94%

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(円) (注2)	科目	期末残高(円) (注2)
			役員等の兼任等	事業上の関係				
子会社	島鉄観光株式会社	直接 100.0	兼任6名	貸切バス斡旋 施設貸付	売上高	63,250,039	未収運賃 未収金 その他	2,418,006 2,589,036 297,473
					仕入高	11,713,232	未払金	2,828,865
					債務保証(注1)	8,680,000	-	-
	島鉄タクシー株式会社	直接 100.0	兼任6名	構内営業 貸切バスレンタル	売上高	11,620,328	未収金 その他	2,960,971 22,200
					仕入高	144,883	預り金 未払金	4,908,684 5,250
					債務保証(注1)	35,670,000	-	-
法人主要株主	宅島建設株式会社	16.2 (被所有)	-	設備工事等	設備工事等発注	21,099,000	未払金	234,150
法人主要株主の子会社	株式会社みずなし本陣	直接 0.025 間接 0.05	兼任2名		債務保証(注1)	217,552,212	-	-
役員及びその近親者	本田哲士	0.06 (被所有)	-	当社代表取締役 債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証(注3)	40,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注1) 銀行借入につき債務保証を行っており、保証料は受領しておりません。

(注2) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社は、銀行借入に対して代表取締役 本田 哲士より債務保証を受けております。

なお、保証料は支払っておりません。

## 7. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	事業別セグメント
島原市、南島原市、雲仙市	バスターミナル、駐車場、工場	土地	一般旅客自動車運送事業

当社は事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回っていたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,766,410円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価により評価しております。



## 8. 資産除去債務に関する注記

当社は一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	223 円 22 銭
(2) 1株当たり当期純損失	4 円 96 銭
(算定上の基礎)	
当期純損失	79,418,086 円
普通株主に帰属しない金額	— 円
普通株式に係る当期純損失	79,418,086 円
期中平均株式数	16,000,000 株

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月20日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

監査法人 北三会計社  
代表社員 公認会計士 林田幸親 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、島原鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第172期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	円	<b>(負債の部)</b>	円
<b>流動資産</b>	<b>925,332,292</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,237,964,566</b>
1 現金及び預金	449,960,211	1 支払手形	27,535,878
2 受取手形	668,025	2 短期借入金	464,000,000
3 未収運賃	70,465,206	3 1年以内に返済する長期借入金	1,091,562,000
4 未収金	294,494,982	4 リース債務	2,895,480
5 商品	22,278,794	5 未払金	331,267,522
6 貯蔵品	69,074,435	6 未払法人税等	24,983,100
7 前払費用	6,000,364	7 未払消費税等	17,958,500
8 その他	12,462,595	8 未払費用	102,296,379
9 貸倒引当金	△72,320	9 預り金	25,764,370
		10 預り連絡運賃	5,931,592
		11 前受運賃	3,573,005
		12 前受金	3,341,539
		13 その他	136,855,201
<b>固定資産</b>	<b>7,994,540,954</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,129,923,761</b>
1 鉄道事業固定資産	4,505,664,470	1 長期借入金	344,081,000
2 一般旅客自動車運送事業固定資産	2,345,616,909	2 再評価に係る繰延税金負債	1,939,565,576
3 船舶運送事業固定資産	170,309,705	3 繰延税金負債	17,356,637
4 ホテル事業固定資産	255,769,772	4 退職給付引当金	650,340,152
5 不動産賃貸事業固定資産	433,433,558	5 役員退職慰労引当金	11,045,060
6 旅行業固定資産	6,045,210	6 長期前受金	21,600,000
7 広告業固定資産	950,885	7 その他	145,935,336
8 航空貨物業固定資産	12,518,328		
9 各事業関連固定資産	13,440,854	<b>負債合計</b>	<b>5,367,888,327</b>
10 建設仮勘定	66,959,898	<b>(純資産の部)</b>	
11 投資その他の資産	183,831,365	<b>株主資本</b>	<b>143,670,029</b>
(1) 投資有価証券	79,104,918	1 資本金	800,000,000
(2) 出資金	2,770,000	2 利益剰余金	△943,670,029
(3) 長期前払費用	435,211	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>3,695,654,948</b>
(4) その他	101,521,236	1 その他有価証券評価差額金	32,778,077
		2 土地再評価差額金	3,662,876,871
		<b>少数株主持分</b>	-
		<b>純資産合計</b>	<b>3,551,984,919</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,919,873,246</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,919,873,246</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

科 目	収 入	支 出	差 引
( 経 常 損 益 )	円	円	円
営業損益			
営業収益	2,580,444,241		
営業費用		2,317,079,987	
一般管理費		153,649,667	
諸税		83,699,781	
減価償却費		172,221,154	
営業損失			146,206,348
営業外損益			
営業外収益	6,118,952		
営業外費用		44,890,303	
経常損失			184,977,699
( 特 別 損 益 )			
特別利益			
補助金	228,421,428		
固定資産売却益	244,822		
鉄道施設建設受入寄附金	8,700,000		
圧縮未決算特別勘定戻入	216,019,739		
特別利益合計	453,385,989		
特別損失			
固定資産売却損		21,706	
固定資産除却損		3,576,683	
固定資産圧縮損		226,950,585	
減損損失		51,766,410	
臨時損失		9,916,795	
特別損失合計		292,232,179	
税金等調整前当期純損失			23,823,889
法人税、住民税及び事業税			22,655,224
法人税等調整額			△12,821,852
少数株主損益調整前当期純損失			33,657,261
少数株主利益			—
当期純損失			33,657,261

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

	株主資本		
	資本金 (円)	利益剰余金 (円)	株主資本 合計 (円)
平成 24 年 4 月 1 日残高	800,000,000	△934,226,888	△134,226,888
連結会計年度中の変動額			
当期純利益 (△：純損失)		△33,657,261	△33,657,261
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純 額)		24,214,120	24,214,120
連結会計年度中の変動額合計	—	△9,443,141	△9,443,141
平成 25 年 3 月 31 日残高	800,000,000	△943,670,029	△143,670,029

	その他の包括利益累計額			純資産合計 (円)
	その他有価証券 評価差額金 (円)	土地再評価 差額金 (円)	その他の包括利益 累計額合計(円)	
平成 24 年 4 月 1 日残高	28,215,133	3,687,090,991	3,715,306,124	3,581,079,236
連結会計年度中の変動額				
当期純利益 (△：純損失)				△33,657,261
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	4,562,944	△24,214,120	△19,651,176	4,562,944
連結会計年度中の変動額合計	4,562,944	△24,214,120	△19,651,176	△29,094,317
平成 25 年 3 月 31 日残高	32,778,077	3,662,876,871	3,695,654,948	3,551,984,919

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	島鉄観光(株) 島鉄タクシー(株)

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### ③固定資産の減価償却の方法

###### 1、有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

但し、島鉄ビル(ダイエー)、運送事業用自動車(バス)、高速船及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

車 両	2年～30年
建 物	3年～47年
構 築 物	8年～60年
船 舶	5年～11年
機械装置	7年～17年
工具器具備品	2年～20年

###### 2、無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

###### 3、リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### 4、長期前払費用

長期前払費用は均等償却を採用しております。

#### ④引当金の計上基準

引当金の計上基準は、次の通りであります。

##### 1、貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 2、退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### 3、債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、(株)みずなし本陣の財政状態の実状を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

##### 4、役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑤工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

当社は鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上しております。

#### ⑥その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(その他)

会社計算規則の規定並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,810,547,993 円

(2) 事業用固定資産の形態別内訳

有形固定資産 7,734,096,536 円

土地 6,008,075,790 円 建物 560,457,089 円 構築物 668,445,601 円

車両 408,638,698 円 船舶 58,063,873 円 その他 30,415,485 円

なお、上記土地には遊休土地（旧鉄道南線）303,705,820 円が含まれております。

無形固定資産 9,653,155 円

当期において、国庫補助金等の受入れにより、土地、建物、車両及び構築物において 226,950,585 円の圧縮記帳を行いました。

これにより、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地 91,092,257 円、建物 128,589,963 円、構築物 2,492,464,044 円、車両 907,967,105 円、機械装置 35,790,000 円、工具器具備品 18,650,000 円、計 3,674,553,369 円であります。

(3) 担保提供資産並びに担保付債務

(担保提供資産)

土地 5,745,835,292 円 ( 3,879,234,418 円)

建物 427,596,876 円 ( 122,772,290 円)

構築物 603,226,121 円 ( 603,226,121 円)

車両 24,024,882 円 ( 24,024,882 円)

機械装置 5,209,450 円 ( 5,209,450 円)

計 6,805,892,621 円 ( 4,634,467,161 円)

(担保の種類)

一般根抵当権

(担保に対応する債務)

短期借入金 450,000,000 円 ( — )

長期借入金 1,396,999,000 円 ( 252,010,000 円)

上記のうち ( ) 内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

(4) 保証債務 株式会社 みずなし本陣 217,552,212 円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,095,079,940 円



### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	16,000,000株	—	—	16,000,000株	
合 計	16,000,000株	—	—	16,000,000株	

### 4. 金融商品に関する注記

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金などの営業債権は、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い把握する体制をとっております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに晒されていますが、金融機関とその都度協議を行い、リスクの低減を図っております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。（単位：円）

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	449,960,211	449,960,211	—
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	365,628,213	365,628,213	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	66,157,714	66,157,714	—
(4)支払手形及び未払金	(484,332,681)	(484,332,681)	—
(5)短期借入金	(464,000,000)	(464,000,000)	—
(6)長期借入金	(1,435,643,000)	(1,437,807,180)	2,164,180
(7)リース債務	(2,895,480)	(2,927,020)	31,540

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、並びに(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)非上場株式（連結貸借対照表計上額 12,947,204円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原市、南島原市、雲仙市	バスターミナル、駐車場、工場	土地	一般旅客自動車運送事業

当社グループは事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。  
上記の資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回っていたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（51,766,410円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価により評価しております。

## 6. 資産除去債務に関する注記

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項（単位：円）

連結貸借対照表計上額	時 価
2,465,838,717	2,326,034,194

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 222円00銭

(2) 1株当たり当期純損失 2円10銭

(算定上の基礎)

当期純損失	33,657,261円
普通株主に帰属しない金額	—円
普通株式に係る当期純損失	33,657,261円
期中平均株式数	16,000,000株

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成 25 年 5 月 20 日

島原鉄道株式会社  
取締役会 御中

監査法人 北三会計社  
代表社員 公認会計士 林田幸親 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、島原鉄道株式会社の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第172期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査委員、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」

（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 監査法人 北三会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 監査法人 北三会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月21日

島原鉄道株式会社 監査役会

常勤監査役 志岐茂忠 ㊟

監査役 宅島壽晴 ㊟

監査役 清水真守 ㊟

(注) 監査役 宅島壽晴及び監査役 清水真守は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## ご 案 内

決 算 期	毎年 3 月 3 1 日
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月
基 準 日	毎年 3 月 3 1 日 ①定時株主総会 ②上記のほか、必要があるときは あらかじめ公告して定める日
株主名義書換取扱場所	長崎県島原市弁天町 2 丁目 7385 番地 1 島原鉄道株式会社 総務部 総務人事課 電話 0 9 5 7 ( 6 2 ) 2 2 3 1
公 告 掲 載 新 聞	島 原 新 聞

◎当社株式につき、名義書換のご請求・住所変更(町名変更)・改印などのお届出、その他のお問合せは当社総務部総務人事課まで、お申出くださいますようお願い申し上げます。